

SMBC マネジメント

SMBC経営懇話会

三井住友銀行グループ
SMBCコンサルティング

プラス

1
2018

新春特別インタビュー

トヨタ自動車 株式会社 内山田竹志 代表取締役会長

技術革新で大転換期を迎える自動車産業

「人を運ぶもの」から
「情報インフラの一部」へ

SMBCコンサルティング発表
2017年ヒット商品番付

生活スタイルの
転換を促す商品たち

人を育てる

本広克行 映画監督

挑戦する企業

株式会社 やる気スイッチグループ
ホールディングス

講演会サマリー

清家 篤 慶應義塾大学商学部 教授
慶應義塾 学事顧問(前慶應義塾長)



発達障がいに特化した 自立支援事業のパイオニア

障がい者福祉事業に株式会社として参入し、障がい児向けの学童保育から業容を拡大。現在は大人の発達障がい者の就職支援にも力を注ぐ。システム化と地域密着の発想を組み合わせ、共生社会の実現を目指す。

「凸凹が活きる社会を創る」をビジョンに掲げ、障がい者支援事業を手がけるハッピーテラス株式会社は、社会問題を解決するソーシャルカンパニーとして2014年に設立。代表取締役の上岳史氏が1994年に創業した、モバイル事業などを手掛けるアルファグループ株式会社の一部門を、MBO（経営陣買収）により独立させた会社だ。

学生起業でIPO（株式公開）を果たし、年間300億円を売り上げた経営者として十分な実績を持つ上代表だが、子供の頃は落ち着きがないと言われ、学校生活に馴染めなかつた経験を持つ。「いま考えると自分も一種の発達障がいだったと思う。だからこそ、障がいを持つ方々が地域で孤立せず明るく輝ける仕事をしたかった」と、この仕事を立ち上げた動機を語る。

同社が展開する施設は、放課後等デイサービス*の「ハッピーテラス」、志ある企業とのパートナーシップを重視した。

一方で、同社はFC先であるエリアパートナーの業務効率を上げるためのソフトウェアや、利用者の状況に応じた療育プログラムの開発、職員の採用ノウハウや研修支援など、サービスの質を担保するためのシステム投資を積極的に進めてきた。地域密着とシステムによる効率化の両輪で、事業を安定的なものとした。

大人の就労移行支援に注力 熱意あるパートナーを探す

現在、同社が最も力を入れているのは、大人向けの「ディーキャリア」の多拠点化だ。

障がい者の労働可能人口は約324万人、そのうち就労者数は約53万人（就労率16.4%）。職場になじめず、診断を受けたら発達障がいと判明したという大人が増えていく。17年4月から

本社が入っている、東京都港区のVORT芝浦 Water Frontビル



Corporate Profile

代表取締役 上岳史
所在地 東京都港区芝浦4-12-31
設立 2014年7月
売上高 3億9,000万円
(2017年3月期)
従業員 88人(2017年12月現在)
<http://www.happyterrace.co.jp/>
エリアパートナーに関する問い合わせ先
TEL03-6809-6940

- *放課後等デイサービス:障がいのある学齢期児童(小・中・高校生)が、学校の授業終了後や学校休業日に通う、療育機能・居場所機能を備えたサービス。「障がい児童の学童保育」とも呼ばれる。
- *児童発達支援:発達遅れや偏りにより、困難を抱えている未就学児を対象にした、療育や機能訓練に特化した通所支援施設。
- *就労移行支援:障がいを持つ人に就職するための訓練・就職活動支援を行うサービス。コミュニケーション指導や仕事の模擬実践、職探しのフォローなどを行う。

児童発達支援事業所*の「ハッピーテラスキッズ」、就労移行支援事業所*の「ディーキャリア」の3つがある。いずれもアスペルガー症候群やADHD（注意欠陥・多動性障がい）などの発達障がいを抱える人向けのサービスである。現在100拠点（17年12月現在）を展開しているが、中でも小学生から高校生までが対象の「ハッピーテラス」は、創業わずか3年で91教室を展開。そのスピードの秘密は、フランチャイズチェーン（FC）の仕組みをとったことにあった。

12年の児童福祉法改正で、放課後等デイサービスは、自治体の指定を受ければ障がい児が原則1割負担で利用できるようになり、その性質上、自治体の福祉課などとの連携が重要になった。そこで、地域に根ざした

は大学生（要件有）も利用が可能となり、現在、6拠点で行っている同事業は、待機人数が出るほどニーズがある。上代表は2年後に50拠点ほどまでに増やしたい考えだ。

大人の就労支援についても、同社は各人の状況に応じたプログラムを用意しており、きめ細かなサポート体制を敷いている。そのうえで、具体的な就職、さらに職場に定着するまで支援を続けている。

障がい者法定雇用率（民間企業）は2.0%で達成企業の割合は48.8%。18年4月1日以降は2.2%、それから3年以内にはさらに0.1%引き上げられる。法定雇用率の達成・維持には、身体障がい者だけでなく、発達障がいを含む精神障がい者の雇用にも注力してることが必要になるのは明らかだ。



大人の発達障がいのためのビジネスメディア「d-journal」をインターネット上に開設し、情報発信にも力を入れている

大人の自立・就職を支援する「ディーキャリア」。コミュニケーション力やビジネスマナーなどを個々の状況に応じて丁寧に教えている
(写真提供:ハッピーテラス株式会社)



左上の写真/楠木裕司



取材・文/小林茂樹 右の写真/楠木裕司